

ANALYSIS of BUSINESS DISTRICTS



赤坂

戦前から、大名・旗本の屋敷跡に外国公館やその関連住居が多く集積したという歴史的背景や、現在の防衛庁跡地に駐留した進駐軍がもたらした西洋風なテイストにより、国際色豊かに発展してきた街・赤坂。高度成長期にあたる昭和30年代以降は、テレビ局が本放送を開始し、日本を代表する高級ホテルが続々と建設されるなか、高層オフィスビル化も急速に進行。華やかでハイセンスなイメージをもつビジネス街として成熟していった。バブル崩壊後のこの数年間は、その成長も停滞期に入ったかに見えたが、昨年から大型プロジェクトの完工などで街は再び胎動を始め、大規模再開発計画も進行するなど、注目を集めている。

今回のビジネス街徹底分析では、赤坂のビジネス街としての特色、業務集積、オフィス市場、ビジネス街化の歴史と将来像について検証する。

AKASAKA

第一章 赤坂vs主要ビジネスエリア

駅周辺の繁華街を擁するビジネスエリア比較

第二章 業務集積傾向

赤坂・永田町・紀尾井町の業務・商業集積

第三章 オフィス市場

空室率・新規供給・募集賃料にみるオフィス市場の推移と現状

第四章 オフィスビル開発の経緯

年代別竣工マップにみるオフィス街化の経緯

第五章 開発・再開発計画

21世紀の赤坂を託されたビッグ・プロジェクト



【取材協力・写真提供】 興和不動産株式会社、森ビル株式会社、東京都、株式会社生駒データサービスシステム（順不同）

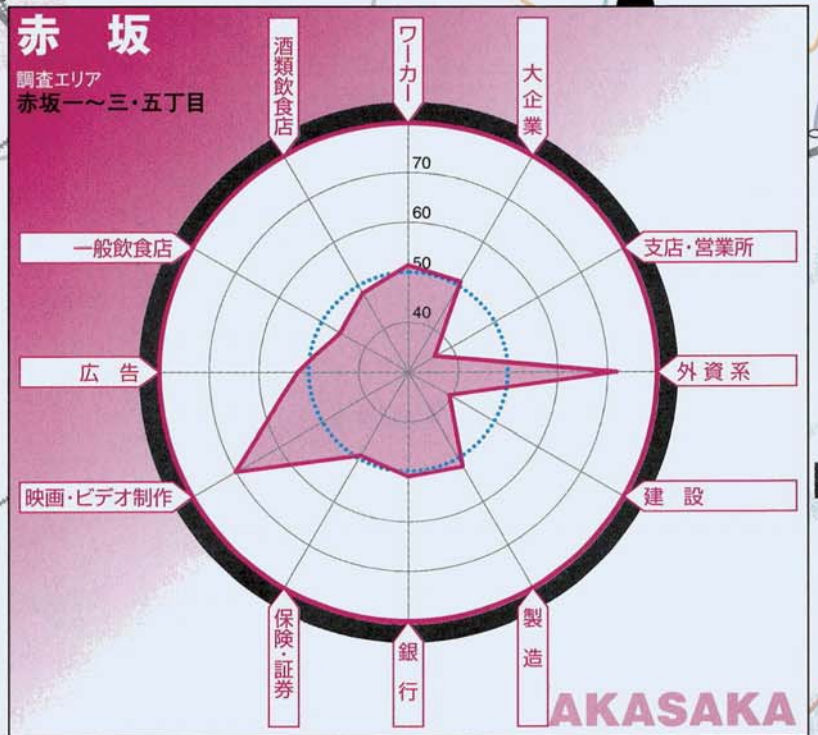
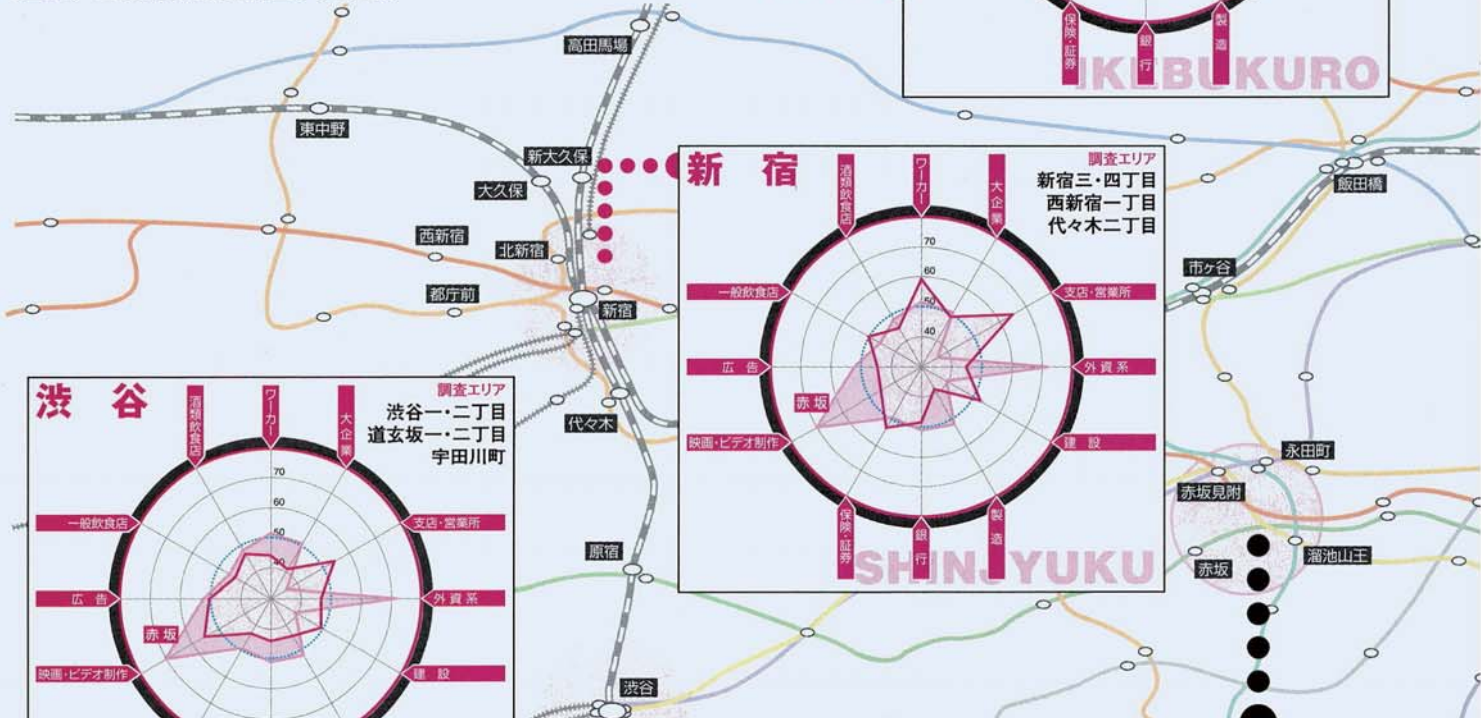
【参考文献・資料】 『都心活性化地図』（かんき出版）、『新修港区史』（港区役所）、『港区の街づくり』（港区街づくり推進部）、『週刊首都圏プロジェクト』（都市計画通信社）、『事業所・企業統計調査報告』（東京都）、『商業統計調査報告』（東京都）

ビジネス街徹底分析・赤坂 第一章

赤坂VS主要ビジネスエリア

駅周辺の繁華街を擁する ビジネスエリア比較

戦前から料亭街として名を馳せ、現在も見附界隈の繁華街のイメージが先行する赤坂。しかし、エリア全体を俯瞰すると、大規模再開発を含めたハイグレードなオフィスビルが建ち並び、テレビや広告関連、外資系企業が集積する都内有数のビジネス街である。第一章では、赤坂のビジネス街としての特色を、他の主要6エリアとの比較から検証してみる。



事業所
法人・個人・外資系の全てを含む事業所(官公営を除く)。

企業
事業所のうち個人経営を除いたもの。株式・有限・合名・合資・相互等の法人と外資系企業。

外資系企業が多数入居するビル

ビル名	竣工年	主な外資系入居企業
第35興和ビル	昭和55年	コーニングインターナショナル、ゼネラル エレクトリック ジャパン、ホームマート・ホームズ
赤坂ツインタワー	昭和58年	富士ゼロックス、LGジャパン、オーバーシー・チャイニーズ銀行、バンク・オブ・ハワイ
アーク森ビル	昭和61年	アウディジャパン、インフォミックス、カナダロイヤル銀行、ゴールドマン・サックス証券、ソシエテ ジェネラル銀行・証券、リーマン・ブラザーズ銀行・証券、セネラリ保険
赤坂パークビルディング	平成5年	JPモルガン証券、チェース・マンハッタン銀行、チェース信託銀行、日興ソロモン・スミス・バーニー証券、モルガン銀行・信託銀行、シティバンク、N.A.、シティトラスト信託銀行

(平成13年4月調査)

赤坂と同様に、駅前に大規模な商業地を擁する都内の主要ビジネスエリア(渋谷・新宿・池袋・日本橋・銀座・新橋)と、赤坂とを、12項目について偏差値で比較したのが左のレーダーチャートである。赤坂のグラフからは、以下の3つの特徴を読み取ることができる。

①支店・営業所比率が低い

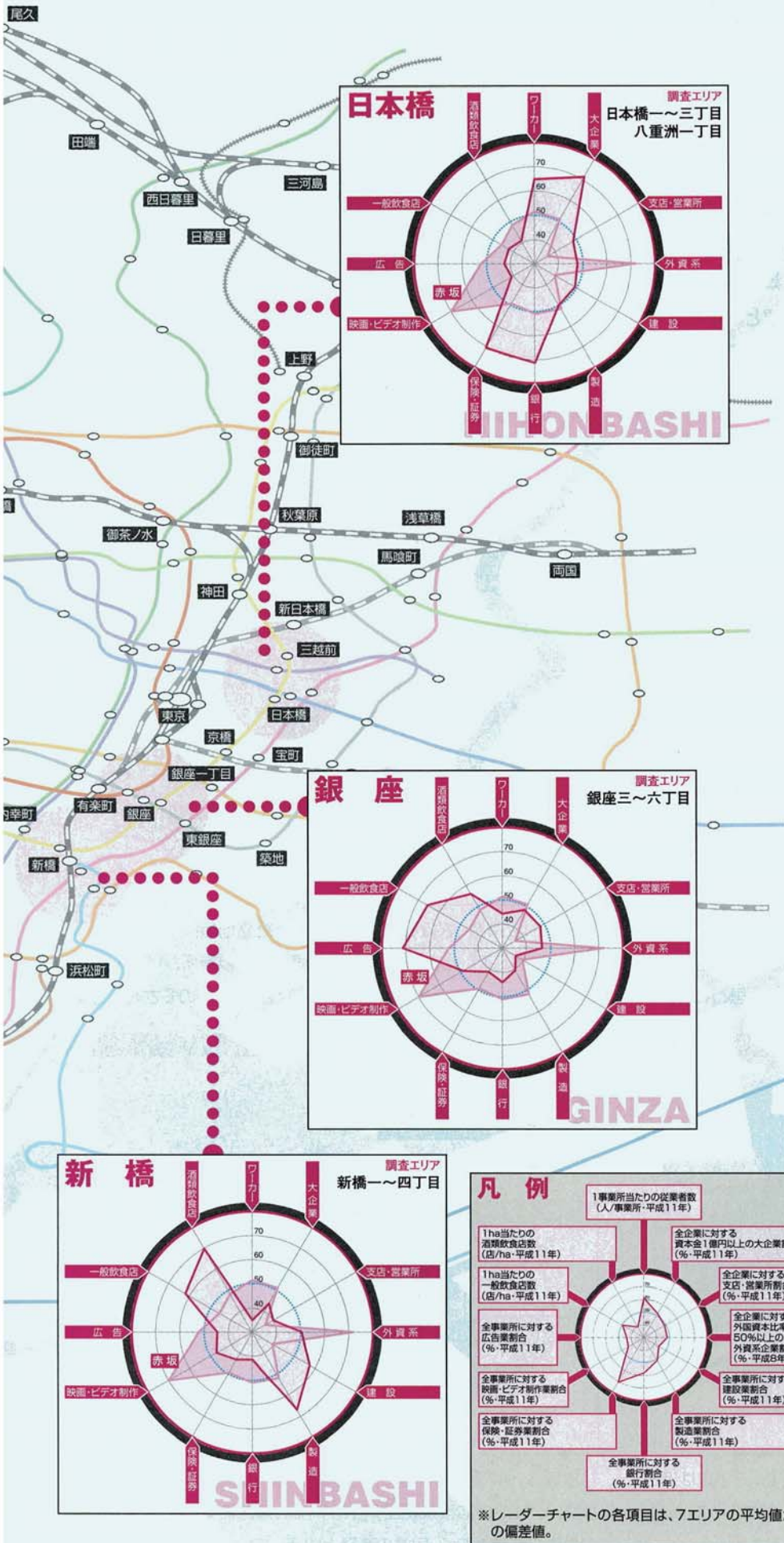
赤坂の支店・営業所割合の偏差値は36と最下位で、支店集積を基盤とする副都心エリアはもちろん、本社集積が高い日本橋をも下回っている。一方、グラフには表れていないが、本社集積比率も平均レベルで決して高くはない反面、単独企業の割合が高く、7エリア中トップとなっている。しかし、企業の規模を示す1事業所当たりのワーカー数、資本金1億円以上の大企業の割合を見ると、赤坂の数値はほぼ平均値を示し、小規模企業が多いというわけでもないことがわかる。これは、次の②、③で述べる通り、活発な支店展開を行わない企業・業種の集積率が高いことに由来すると推測される。

②外資系企業割合が高い

偏差値72と、他のエリアを圧倒している赤坂の外資系企業割合。主に、「アーク森ビル」、「赤坂パークビルディング」を中心に、銀行や保険・証券会社が多く集積している(前頁下表参照)。これは、赤坂の銀行数割合を押し上げており、路面店舗がそれほど多いという印象を受けないにもかかわらず、その水準は金融センターである日本橋に次ぐ第2位となっている。赤坂に外資系企業が多く集積する要因としては、昔から米国をはじめ大使館が多く、外国人向けの高級マンションも多い国際色豊かな土地柄であること、近隣にハイグレードなホテルが集積していることや、永田町の政府関係省庁に近く、許認可関連など各種手続きに便利なこと、などが考えられる。

③映画・ビデオ制作業割合が高い

詳しい集積状況は次章で述べるが、昭和20年代から存在する東京放送(TBS)、昭和45年に本社をこの地に移転した東急エージェンシーの影響により、これらの関連・下請けの映画・ビデオ制作業の集積が、7エリア中群を抜いてトップ。また、広告業の集積も、電通の影響が強い銀座に次いで第2位と、高水準を示している。



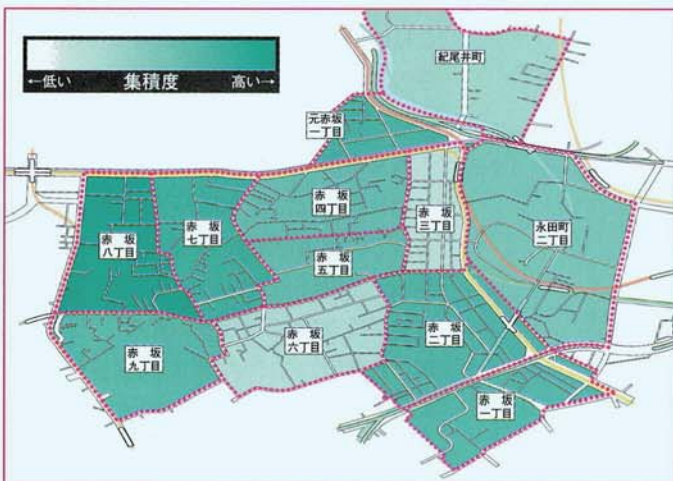
ビジネス街徹底分析・赤坂 第二章

業務集積傾向

赤坂・永田町・紀尾井町の業務・商業集積

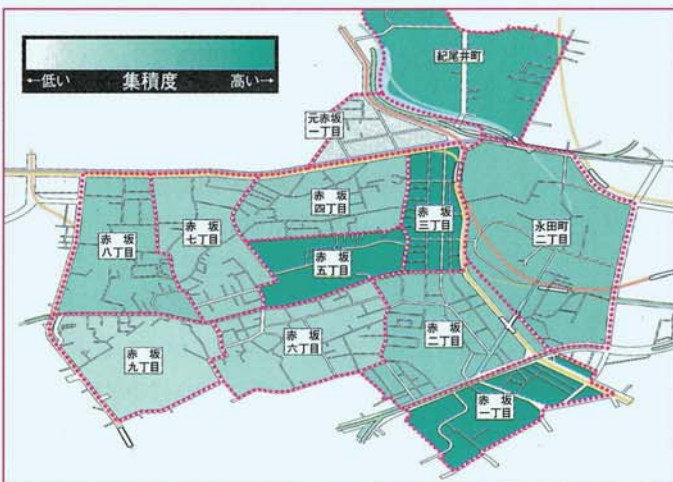
前章では、赤坂のビジネス街としての特色を、他のエリアと比較してみた。その結果、積極的に支店や営業所を展開しない企業・業種の集積が高いことや、外資系企業の割合が高いことがわかった。それでは実際に、赤坂には、どんな企業が集積しているのだろうか。第二章では、一般的に多く見られる業種と赤坂特有の業種の集積と、「夜の街」「繁華街」と称される商業面での赤坂の特徴を検証してみたい。

製造業集積度【製造業/全事業所】



赤坂八丁目・七丁目、元赤坂一丁目の集積度が高い。内訳を見ると、そのほとんどが出版・印刷・同関連産業である。赤坂は、広告業の集積が高く、それに絡む同製造業の集積が見られるものと思われる。

保険・証券業集積度【保険・証券業/全事業所】



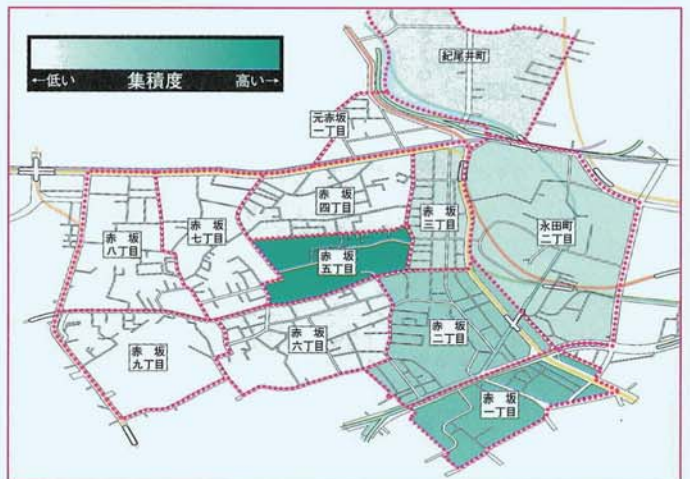
赤坂一・三・五丁目の集積度が非常に高い。中でも、三丁目はほとんどが保険業であり、赤坂全体の保険業の半数以上が集まっている。また、銀行同様、外資系企業の割合が高いのも特徴である。

建設業集積度【建設業/全事業所】



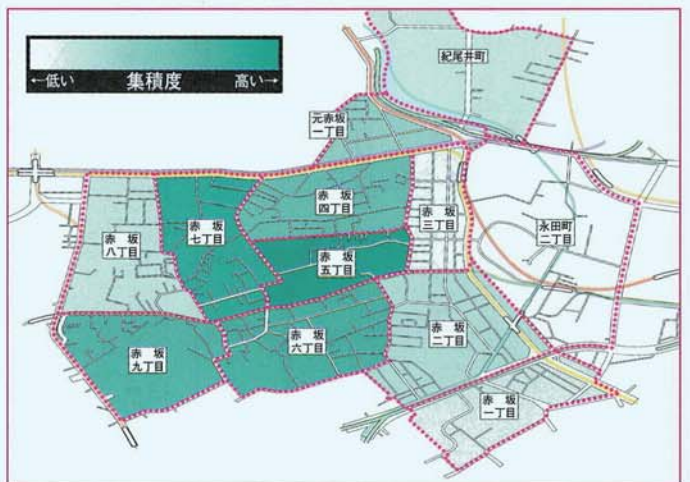
赤坂八丁目・六丁目、元赤坂一丁目の集積度が高い。元赤坂一丁目には、大手ゼネコンの鹿島建設本社があり、赤坂界隈に複数のオフィスが点在している。全体的には、20人未満の事業所が多い。

金融業(銀行等)集積度【金融業(消費者金融を除く)/全事業所】



赤坂の金融業(銀行等)は、非常に偏った立地傾向を見せている。赤坂七～九丁目、元赤坂一丁目には、同業種の事業所がほとんど見られない。また、前章で述べたとおり、外資系金融機関の多さも目立つ。

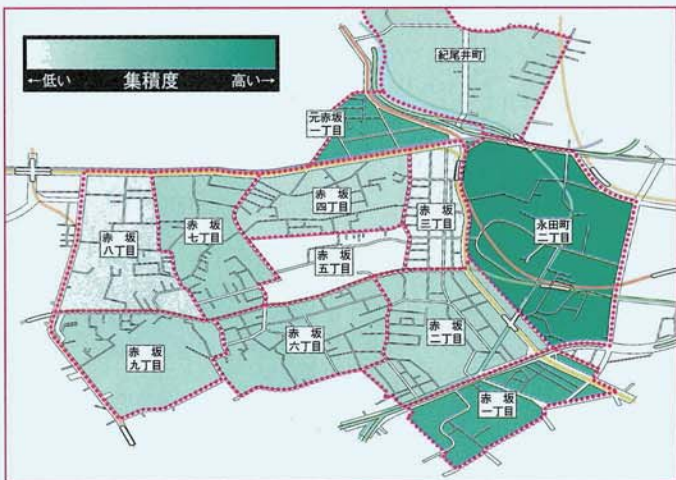
映画・ビデオ制作業集積度【映画・ビデオ制作業/全事業所】



赤坂は、他のビジネスエリアと比較して、映画・ビデオ制作業の割合が高い。TBSのある赤坂五丁目を中心に、周囲に集積している。また、広告業の集積も高く、同業の集積と関連していると思われる。

政治・経済・文化団体集積度 [政治・経済・文化団体/全事業所]

大企業集積度 [資本金1億円以上の企業/全事業所]



永田町二丁目、赤坂一丁目、元赤坂一丁目の集積度が高い。やはり、政府関係省庁の集まる永田町の影響が大きいと思われる。また、今まで見てきたどの業種よりも、事業所数が多いことも特徴である。

紀尾井町、赤坂一丁目の集積度が高い。両エリアは、大型ビルが多く立地しており、大型需要に応えられる要素を持っているため、このような傾向が現れたといえるだろう。

商業関係データ

まず、店舗の集積度を見てみよう。小売店、一般飲食店、酒類飲食店全てが赤坂三丁目集積している。赤坂見附駅のある赤坂三丁目は、二丁目と並び、都市計画上で商業地域と定められており、古くからの商店街である一ツ木通りを中心に、複数の商店街が形成されている。また、昨年リニューアルオープンした駅ビル「ベルビー赤坂」も同地にあり、この立地特性が現れた結果といえるだろう。

次に、単位面積当たりの小売販売額を見てみよう。小売店集積度との関連で、やはり赤坂三丁目の販売額が非常に多い。しかし、年間の販売総額は、服飾ブランド店の並ぶ紀尾井町が圧倒的に多いことを付け加えておきたい。

また、単位面積当たりの卸売販売額は、赤

坂二丁目ダントツである。これは、現在はお台場に転移してしまったが、総合商社日商岩井の東京本社がここにあったためと考え

られる。この日商岩井の移転により、今後の単位面積当たりの卸売販売額は、町丁目ごとの差が現れにくくなると思われる。

小売店集積度 [小売店数/面積(ha)]



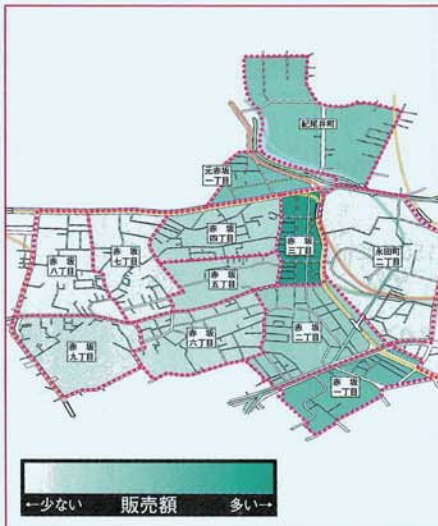
一般飲食店集積度 [一般飲食店数/面積(ha)]



酒類飲食店集積度 [酒類飲食店数/面積(ha)]



単位面積当たり小売販売額 [小売販売額/面積(ha)]



単位面積当たり卸売販売額 [卸売販売額/面積(ha)]



ビジネス街徹底分析・赤坂 第三章

オフィス市場

空室率・新規供給・募集賃料にみる オフィス市場の推移と現状

高級住宅街・夜の繁華街としてのイメージが強い赤坂。実際は、外資系企業に根強い人気を持つ、ビジネス街としての一面も持ち合わせた街である。本章では、赤坂に隣接し、赤坂同様、外資系企業のニーズが多い永田町、紀尾井町との比較を通して、この街のビジネス街としての魅力を検証する。



空室率推移



赤坂ゾーン(以下「赤坂」)の空室率は、バブル崩壊の影響により、平成5年に15%を超える水準を記録したものの、その後は改善傾向を示し、9年には4%台まで回復した。ここまで急激に回復した背景には、この間の新規供給量の少なさが挙げられるだろう。特に中・小規模ビルの建設は、景気低迷の影響を受け見送られたケースが多い。さらに、平成9年の地下鉄「溜池山王」駅の開業は、赤坂の利便性を向上させ、赤坂1、2丁目へ

のニーズを高めることとなり、空室率の改善にも大きく貢献した。

赤坂のグラフでひときわ目を引く、11年から12年にかけての空室率は、再び7%台まで上昇している。大型テナントのゾーン外流出や中小ビルの苦戦が大きな要因と思われるが、その後は順調に改善し、今年3月時点では2.3%と、バブル期とほとんど変わらない水準まで回復している。これは、赤坂同様、外資系企業の人気が高い紀尾井町・麹町・

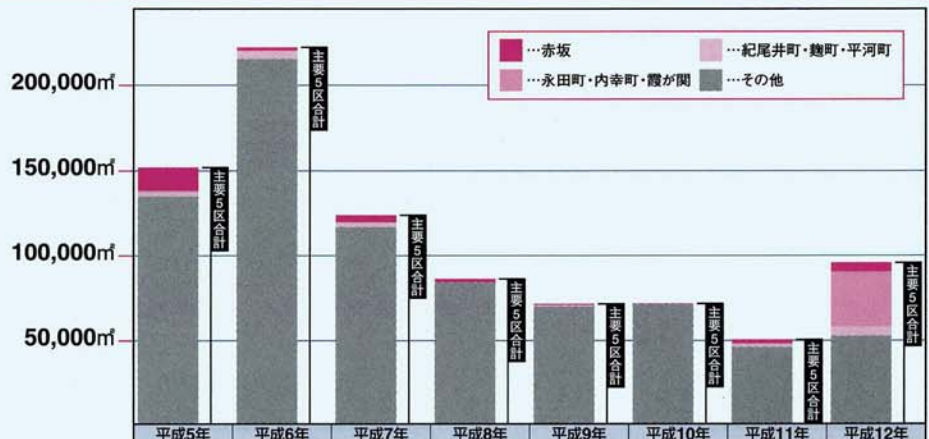
平河町ゾーン(以下「紀尾井町」)や主要5区*の平均空室率よりも低い水準となっており、赤坂の人気の程がうかがえる。

今後は、赤坂に隣接する永田町・内幸町・霞が関ゾーン(以下「永田町」)や六本木ゾーンで大型開発の竣工が予定されている。これらが赤坂を含めた周辺地域の空室率にどのような影響を及ぼすのか、大いに注目されるところである。

*注=千代田・港・中央・新宿・渋谷の5区

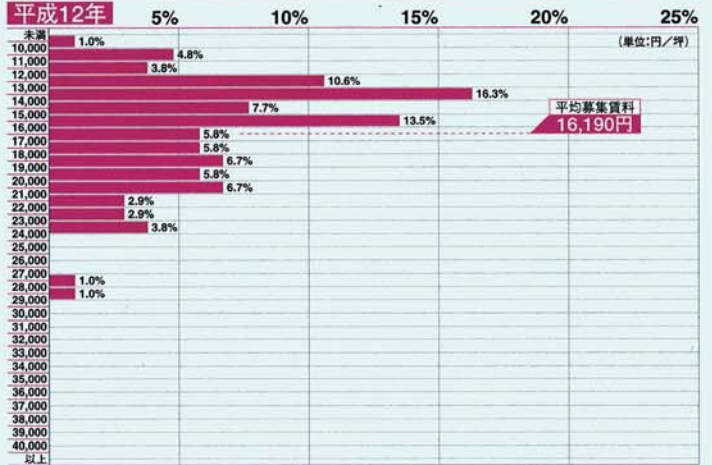
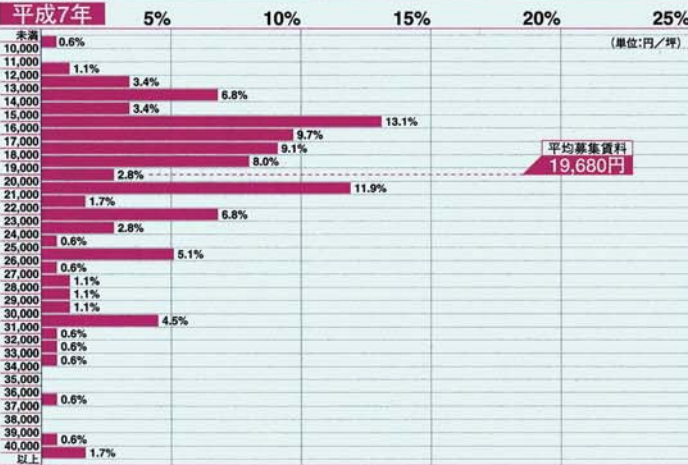
新規供給

右のグラフは、平成5年以降の主要5区新規供給量における、赤坂、永田町、紀尾井町ゾーンの占める割合を表したものである。平成12年には、主要5区合計の45%をこの3ゾーンが占めている。これは、永田町に竣工した「山王パークタワー」によるものであるが、これだけ大量の供給にもかかわらず、永田町および隣接する2ゾーンの空室率は改善しており、ニーズを捉えた新規供給が需要を喚起した典型的な事例といえるだろう。

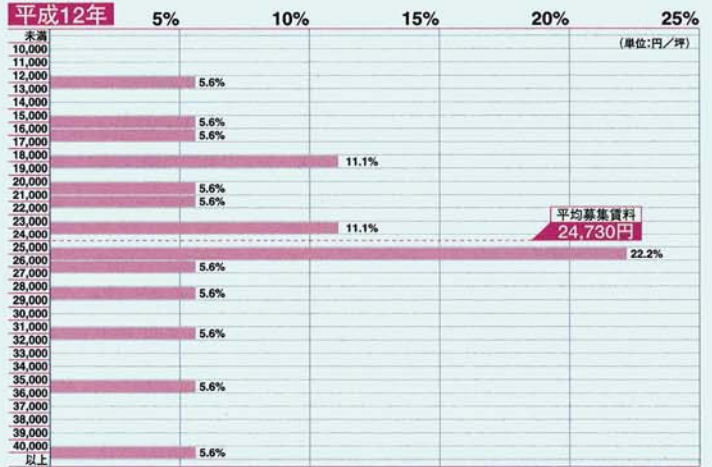
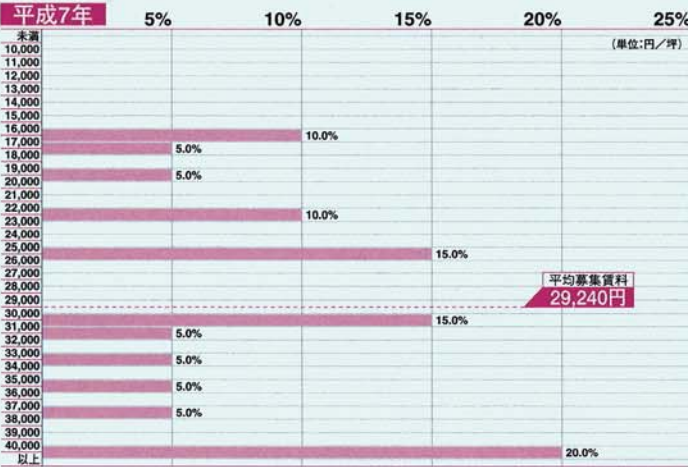


募集賃料分布比較

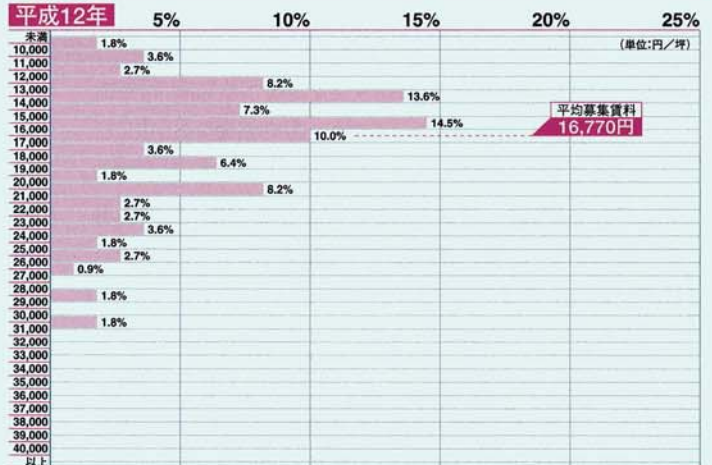
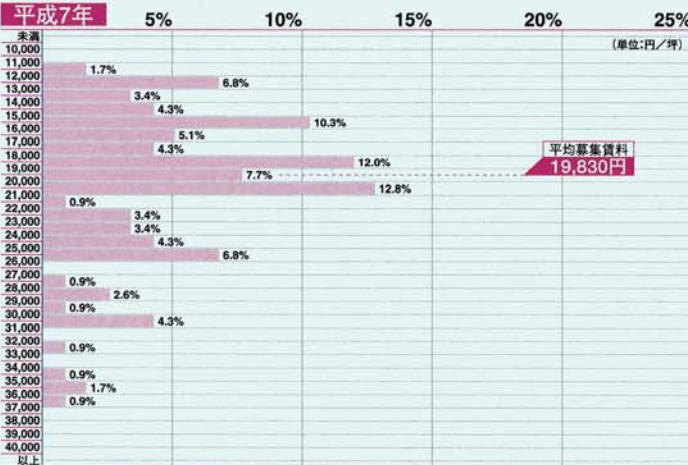
赤坂



永田町・内幸町・霞が関



紀尾井町・麹町・平河町



上のグラフは、平成7年と12年のゾーンごとの募集賃料分布を表したものである。

赤坂では、7年には、10,000円/坪未満から40,000円/坪以上まで、幅広い価格帯で募集が行われ、募集ビルのグレードや立地にかなり差があったことがうかがえる。しかし、12年には、13,000円/坪台と15,000円/坪台の2つの価格帯を中心に、賃料分布はほぼ24,000円/坪未満に集中し、相場感が強まっていることがわかる。

永田町は、3ゾーンの中で最も変化が激しい。7年には、40,000円/坪以上の価格帯が20%を占め、最低でも16,000円/坪台という高額募集が行われていた。しかし、12年には、40,000円/坪以上の価格帯は減少し、代わって25,000~26,000円/坪の価格帯が突出している。また、最低価格帯は12,000円/坪台まで下がっている。長年、高水準の賃料を維持してきたゾーンであるが、設備機能が劣る築年数の古いビ

ルにおいて、賃料の低下傾向が見受けられるようになったことが要因として考えられる。

紀尾井町は、赤坂同様、7年には広い価格帯で募集がなされ、18,000円/坪台と20,000円/坪台の2つの山が見られたが、12年には同じ2つの山でも、その価格帯は13,000円/坪台と15,000円/坪台まで下がっている。さらに、価格帯のバラツキも解消されつつあり、相場感が形成される傾向にあることがわかる。

ビジネス街徹底分析・赤坂 第四章

オフィスビル開発の経緯

年代別竣工マップにみる オフィス街化の経緯

北は赤坂御用地と高層ホテル、南は防衛庁跡地やアメリカ大使館とその関連施設、西は青山霊園、東は永田町の官庁街——四方をこれらの施設群に囲まれているという立地特性により、独特の雰囲気をもたえた街として発展してきた赤坂エリア。第四章では、ビジネス街化がスタートした東京オリンピック時から、山王パークタワーの出現まで、時代背景をベースに検証する。



昭和39年以前

高度経済成長期の途上にあつた昭和30年代後半、都内では、39年の東京オリンピックの開催へ向けて、首都圏整備計画に基づいた都市基盤の整備が急ピッチで進行した。34年の丸ノ内線の開業、首都高速道路網整備のスタート、39年の青山通り(国道246号線)の開通は、赤坂エリアの開発の端緒となったといえるだろう。

また、東京オリンピックで外国人客を迎える施設として、紀尾井町に「ホテルニューオータニ」、永田町に「東京ヒルトンホテル(現キャピトル東急ホテル)」が開業。もともと、大使館や外国人向け住居が集積していた、国際色豊かなこのエリアの印象を決定づけることとなった。“赤坂の顔”ともいえる東京放送(TBS)が、テレビ放送をスタートしたのもこの時代である。



昭和40年～49年

昭和30年代に整備された都市インフラをベースに、料亭街として有名だった溜池地区、ツツ木地区の外堀通り沿いに、ビジネス街化が急速に進行した。「40年不況」からの回復期に当たる中期以降は、日商岩井東京本社が置かれた「国際赤坂ビル」などの大型ビルをはじめ、中・小規模ビルも、大通り沿いを中心に相次いで竣工している。

特に竣工マップ上で目立つのが、六本木通りと外堀通りの溜池交差点付近に、1,000坪以上のグレードをもつビルの竣工が集中していることである。その主な要因としては、官庁街に近いことや主要幹線道路沿いという交通利便性、また、オフィスが払底した近隣の霞が関エリアの需要を吸収する受け皿となったこと、などが考えられる。



延床面積5,000坪以上のビル

竣工時期	ビル名称	延床面積	竣工年
昭和39年以前	住友生命赤坂ビル	5,843坪	昭和38年
	赤坂TBS会館	9,630坪	昭和39年
昭和40～49年	山王ランドビル	10,646坪	昭和41年
	三会堂ビル	11,118坪	昭和41年
	赤坂東急ビル	15,367坪	昭和44年
	ランディック赤坂ビル	5,040坪	昭和48年
	国際赤坂ビル	19,325坪	昭和48年

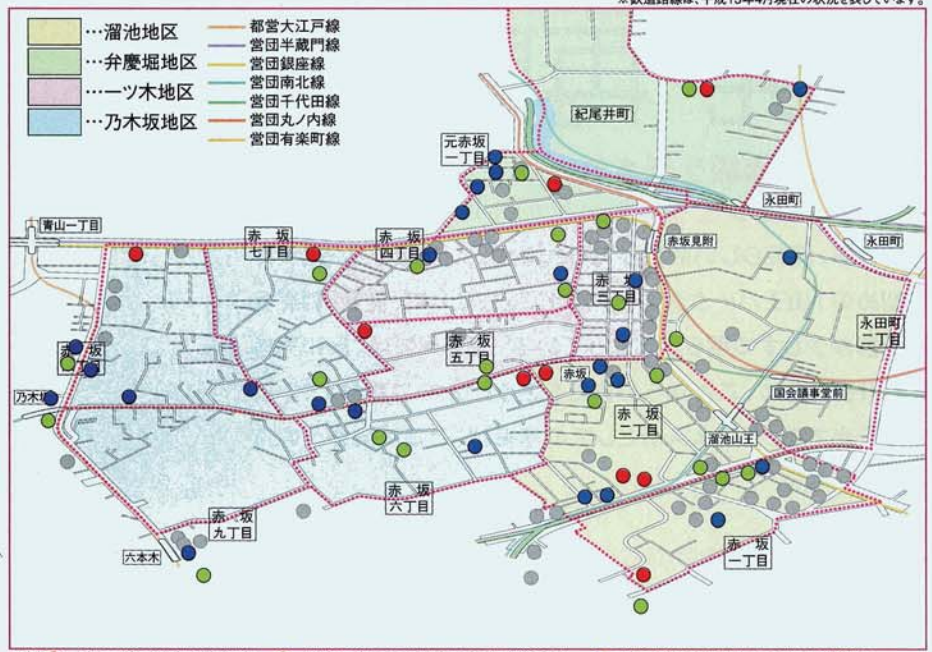
竣工時期	ビル名称	延床面積	竣工年
昭和50～59年	秀和紀尾井町パークビル	6,215坪	昭和52年
	新青山ビルディング	30,719坪	昭和53年
	国際新赤坂ビル西館	10,073坪	昭和55年
	国際新赤坂ビル東館	14,478坪	昭和55年
	赤坂ツインタワー本館	29,655坪	昭和58年
	赤坂ツインタワー東館	30,227坪	昭和58年

竣工時期	ビル名称	延床面積	竣工年
昭和60～平成6年	アーク森ビル	55,004坪	昭和61年
	赤坂1丁目センタービル	5,082坪	昭和63年
	紀尾井町ビル	18,960坪	平成元年
	ニューオータニガーデンコート	23,285坪	平成3年
	ブラス・カナダ	9,801坪	平成3年
	ATTビル新館	5,064坪	平成4年
	赤坂パークビルディング	29,710坪	平成5年
	山王パークタワー	66,313坪	平成12年
	赤坂溜池タワー	14,446坪	平成12年
	平成7年以降		

昭和50年～59年

2度のオイルショックを経て景気が拡大基調に向かい、丸の内を中心とした都心部ではオフィスビルが非常に逼迫し、西新宿に大型開発が集中した時代である。

赤坂エリアでは、昭和47年に営団千代田線赤坂駅が開業し、この駅に直結する「国際新赤坂ビル西館・東館」が55年に竣工。大通り沿いのエリアの外周部から、赤坂通りに沿った内部にも、ビジネス街化が進行している様子がわかる。この時代のトピックとして挙げられるのが、「赤坂ソインタワー」の開業。東館・本館併せて、延床面積約6万坪の規模を誇り、併設された多目的ホールも有名である。なお、「ホテルニュージャパン」の火災は、昭和57年2月のことであった。



凡例：●…延床面積3,000坪以上のビル ●…延床面積1,000坪以上3,000坪未満のビル ●…延床面積500坪以上1,000坪未満のビル

※鉄道路線は、平成13年4月現在の状況を表しています。

昭和60年～平成6年

バブル経済最盛期に当たる前半の5年間には、規模の大小を問わず、オフィスビルの竣工が集中。特に、一ツ木地区、乃木坂地区では、住宅地の隙間を縫うように小規模ビルの竣工が相次いだ。これは、バブル期に都内各所のビジネス街において、よく見られた現象である。

昭和61年、わが国における大規模複合開発の草分け的存在となった「アークヒルズ」が竣工した。赤坂一丁目から六本木にかけての4.1haに、事務所棟、住宅棟、ホテル、放送センター、ホールなどの施設が集積。この境界の様相を一変させた。また、弁慶堀地区にも、「紀尾井町ビル」「ニューオータニガーデンコート」といった大規模ビルが竣工している。



凡例：●…延床面積3,000坪以上のビル ●…延床面積1,000坪以上3,000坪未満のビル ●…延床面積500坪以上1,000坪未満のビル

※鉄道路線は、平成13年4月現在の状況を表しています。

平成7年以降

これまでの時代と比較して、ビルの竣工棟数は激減している。主な要因としては、景気低迷の影響を受けやすい中・小規模ビルの建設が見送られたこと、また、エリア内部に、まとまった敷地面積の確保が難しくなってきたことなどが挙げられる。もともと、このエリアは、大通りから一步中に入ると閑静な住宅地。用途地域を見ても、乃木坂地区の赤坂六～八丁目の大部分は、第一種・第二種中高層住居専用地域に指定され、建ぺい率60%・容積率300%と制限されており、住環境の保護が優先されている。

一方、詳細は次章に譲るが、延床面積では国内最大規模の民間オフィスビルとなった、昨年の「山王パークタワー」の竣工を皮切りに、大規模再開発もいくつか予定されている。



凡例：●…延床面積3,000坪以上のビル ●…延床面積1,000坪以上3,000坪未満のビル ●…延床面積500坪以上1,000坪未満のビル

※鉄道路線は、平成13年4月現在の状況を表しています。

ビジネス街徹底分析・赤坂 第五章

開発・再開発計画

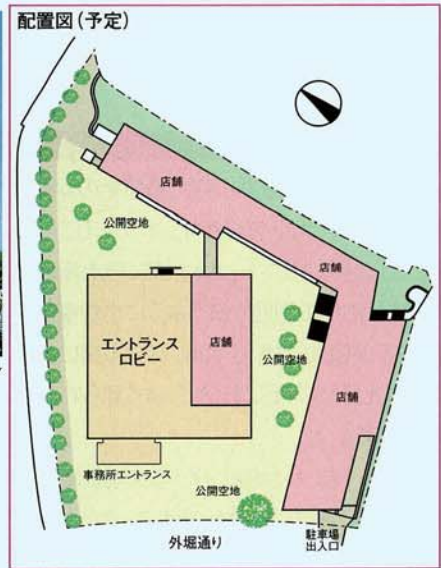
21世紀の赤坂を託された ビッグ・プロジェクト

ここ数年、開発らしい開発が見られなかった赤坂であるが、昨年初めの「山王パークタワー」の竣工を皮切りに、開発・再開発計画群が少しずつ明らかになっている。第五章では、既に完成した計画も含め、これからの赤坂を占うビッグ・プロジェクトに焦点を当てる。ビジネス街としての赤坂は、どこへ向かうのだろうか――。



〔仮称〕永田町2丁目ビル

永田町のホテルニュージャパン跡地に建設中の超高層ビル。今年、千代田生命保険（更正特例法により再建中）から、世界最大級の総合金融機関であるブルデンシャル・グループと、森ビルが共同で取得した。敷地面積約8,100㎡の土地に、地上38階・地下3階建て、最高高さ約158m（予定）、延床面積約76,600㎡のビルが建設される。1・2階は商業施設、3～24階は事務所、25階は機械室および一時避難待機スペース、26～38階は住宅として予定されている。事務所部分には、ブルデンシャル生命保険をはじめ、その他の子会社、グループ各社が入居し、残りは一般に賃貸されると見られており、そうなれば、ブルデンシャルにとっては、日本で初の本拠地となる。森ビルは、同ビルのCM（コンストラクションマネージメント業務）と完成後のPM（プロパティマネージメント業務）を受託。竣工は、平成14年11月末を予定している。



永田町二丁目地区再開発

永田町と赤坂にわたる59,000㎡の地区を、3つに分けて整備した再開発。平成9年には、地下鉄銀座線と南北線の溜池山王駅が開業した。霞が関寄りのA地区23,000㎡には、平成12年1月、「山王パークタワー」が竣工。地上44階・地下4階建て、最高高さ約195m、延床面積約219,200㎡という国内最大規模の民間オフィスビルである。主なテナントは、NTTドコモ、三菱信託銀行、ドイツ銀行など。B地区9,000㎡には「キャピトル東急ホテル」があり、宴会場エントランスを整備したほか、将来的には全面建て替え構想がある。C地区27,000㎡は「日枝神社」の境内で、社務所の建て替えなどが行われ、パークタワー横に新設された鳥居から山王橋が伸びている。



写真 左 / 山王パークタワー
右 / キャピトル東急ホテル
右下 / 日枝神社の鳥居と山王橋

赤坂九丁目地区再開発地区計画

旧防衛庁本庁舎跡地を中心とした、再開発地区計画。都では、土地利用の基本方針として、オープンスペース、業務・商業、文化、居住、公共の各機能を導入し、道路整備や歩行者ネットワークの整備等を掲げている。また、建築物の高層化や駐車場の整備を盛り込んだ、地区全体での建築計画を図る予定だ。一時は、トヨタが入札に参加し、東京本社の移転やテーマパークなどの巨大複合施設の建設を計画するという動きもあったが、結局入札には参加しないという。

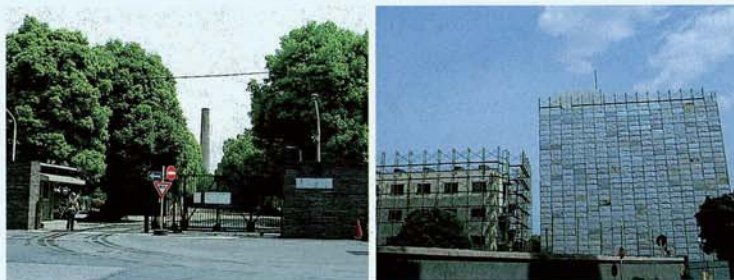
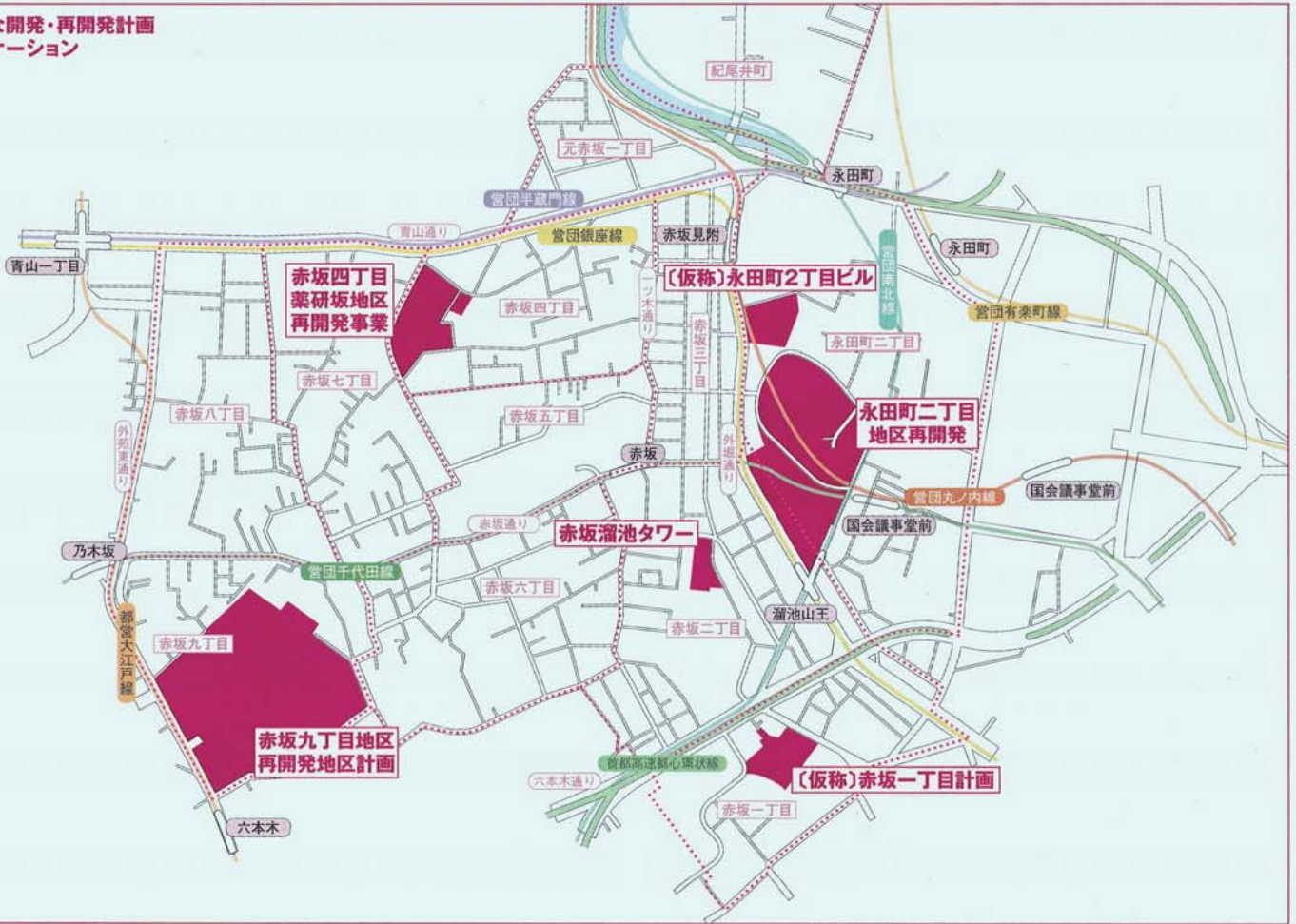


写真 左 / 旧防衛庁正門
右 / 解体中の庁舎

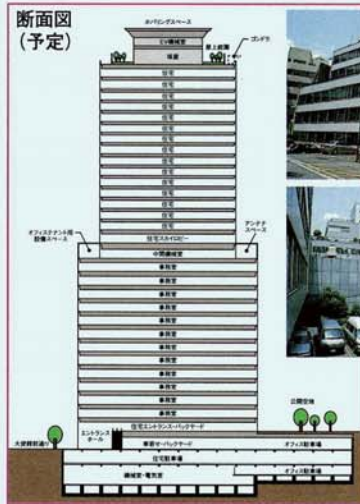
主な開発・再開発計画
ロケーション



〔仮称〕赤坂一丁目計画

東側にアメリカ大使館、南西側にアークヒルズが隣接する赤坂一丁目内の土地で、興和不動産と地元地権者との共同事業により、土地の区画整理を行い、複合高層ビルを建設する計画。土地区画整理事業による公共施設の整備、総合設計制度を活用した建築物の建設が予定されている。ビルの周囲には、歩行者空間、憩いの空間として、オープンスペースが設けられ、低層部に業務施設（事務所、店舗）が、高層部には住宅施設が予定されている。また、既存のアークヒルズ外周道路につながる新たな区画道路も整備される。今年度中の土地区画整理組合の設立を目指し、平成14年度に建築物工事着手、平成16年度中の建築物の竣工が予定されている。

断面図
(予定)



写真上/計画地の第10
興和ビル
下/計画地の第1
興和ビル

配置図
(予定)



赤坂溜池タワー

森ビルと朝日新聞社の共同事業として、平成12年9月に竣工した「赤坂溜池タワー」。地上25階・地下2階建て、延床面積約48,000㎡のビルで、1階は店舗、2～13階は事務所、14～25階は住宅（総戸数130戸）として使用されている。事務所部分のワンフロアの広さは、約1,330㎡。ビル内には、森ビルが構築した高速・大容量のインターネット通信網(MII)が装備されている。主なテナントは、ゴールドマン・サックス証券会社、KBC証券会社など。



赤坂四丁目薬研坂地区再開発事業

赤坂支所の南側、薬研坂沿いに位置する約20,000㎡の地域。非常に起伏が激しく、小規模な木造建物が密集している。道路が狭く、土地の高度利用が図られていないため、早期の再開発が望まれる地域でもある。赤坂四丁目周辺では、赤坂パークビルディング、TBS放送センター等の大規模開発が実施されており、これらに合わせて、薬研坂通りを軸とした道路整備が計画されている。現在のところ、同地区の権利者間で協議・調整が続いている。

